

基地都市コザにおける宿泊業の立地展開

——ヴェトナム戦争期を中心に——

加藤 政 洋

……コザのホテルの多くが歴史の産物である。(宮城悟)¹⁾

I はじめに

(1) 研究の目的

これまでの都市地理研究を振り返ってみるならば、「住まう」ことを担保する空間（住宅）への問題関心は、テンポラルな滞在を担う空間（宿泊施設）よりもはるかに高く、多くの成果を蓄積してきた。歴史的にみると、必ずしも二項対立的に定住と漂泊を捉えることはできないにせよ、さりとて人間はつねに／すでに〈空間-内-存在〉であるからして（ドリーン・マッシーにならうならば、空間を空間時間 space-time に置き換えるべきであろうか）、日常性の文脈に応じた（住）空間を必須の条件としている——たとえば、住宅のない（ホームレス）状態であっても、空間（居場所）は必要だ。

リゾートや観光都市のみならず、中枢管理機能の集積する都市について、ホテルの機能別立地展開を分析すれば、オルタナティブな都市地理を描き出すこともできよう。くわえて、空間用途 room-use の転用（脱法）可能性まで考慮に入れるとすれば、ヴァルター・ベンヤミンのような都市誌の方法を援用すべきかもしれない。1980年代以降は、ポストモダン建築への注目から、風俗宿泊施設（通称「ラブホテル」）に関わる建築地理学的な研究がみられたほか、寄せ場研究やホームレス研究からは、住まうことそれ自体の流動性ないし脆弱性を問う視点も提示された。このとき主題となるのは、たとえば簡易宿所（ドヤ）の機能と立地であるが、同じく観光学では簡易宿泊施設（ゲスト・ハウスなど）の興隆を分析する事例研究も増えつつある。

宿泊施設をめぐる地理学的研究は、このような新しい視座を参照しつつ、さらに文化論的転回以降の経済・都市地理学における論点もふまえて、その可能性を探究する必要があるだろう。この点は今後の課題とすることとし、ここではシンプルに、一都市を事例として宿泊業の立地展開を観察してみたい。

具体的には、米軍統治下の沖縄島にあって、「基地の町」の典型とされたコザ市が対象となる。コザ市（現・沖縄市）は、極東最大のアメリカ空軍基地として知られる嘉手納飛行場の門前町として成立・発展した都市である。米軍の占有する領域（基地）周辺の土地空間は、基地に固有の経済・社会に包摂されて、結果、種別的な空間編制として生産されるのがつねであった。

コザが「基地のエネルギーを吸収しながら生まれてきた街」²⁾ であるとするならば、行政上の領域を指し示す「コザ市」とは別に、基地周辺に顕現した空間的種別性そのものに、コザ的なものを見いだすことができるかもしれない——ここでは仮に、それを〈コザ〉と呼んでおこう。つまり、戦後沖縄（よりミクロには嘉手納基地の第二ゲートを開口部とするコンタクトゾーン）という地理歴史的な

コンテキストから、アンリ・ルフェーブルのいう「都市的なもの」を掬い上げようとするれば、おのずとそれは固有な名を随伴した〈コザ〉として具象するのではなからうか³⁾。

本稿は、基地都市の典型というべきコザを対象に、「基地経済」がストレートに投影された景観のセグメントとして宿泊業を捉え、基地都市に固有の空間編制の一面を明らかにするものである。以下、次節で使用する資料を紹介したうえで、まず「基地経済」における宿泊業の位置づけを検討する(Ⅱ)。次いで、ヴェトナム戦争期のホテル業の動向を整理し(Ⅲ)、ホテルの立地を都市構造に定位してみたい(Ⅳ)。最後、Ⅴでは〈コザ〉の解釈的次元におけるホテルについて展望する。

(2) 資料と方法

本稿で基本資料とするのは、沖縄県公文書館の所蔵する『事業所基本調査事業所調査票』(コザ市、7分冊)である。これは、琉球政府企画局統計庁が1970年8月に実施した「事業所基本調査」の結果をまとめたもので、事業所名、事業主名、所在地、事業の種類、経営組織、本所・支所の別、常用雇用者数のほか、事業主の国籍、営業種目(商品・サービスなど)の上位3点、開設時期、販売先などが記されている。「販売先」の欄は、「沖縄内・観光客・外人」の3つに区分されており、これによって外国人の顧客率を知ることができる。当時の外国人は、軍人・軍属とその家族がほとんどであるため、ホテル利用の実態を知るうえで、重要な情報を提供してくれる。

本研究では、まず7冊に分けられた個票3,443件をデータベース化し、宿泊業158件を抽出した。次いで、各ホテルの「所在地」の記載を、沖縄住宅地図出版社『ゼンリンの住宅地図 コザ市・嘉手納村』(1970年)⁴⁾と照らし合わせて、立地を復原している。補助資料として、沖縄慶文社『コザ市(美里)住宅地図』(1968年)と『ゼンリンの住宅地図 沖縄市・北谷村 昭和51年版』も用いた⁵⁾。この作業で立地を確定できたのは、計123件(約78%)である。なお、『ゼンリンの住宅地図 コザ市・嘉手納村』に記載された「ホテル」については、住沢杏子氏(立命館大学文学部京都学プログラム4回生・当時)の協力を得て、全件につき建物の現況などを確認したが(2012年8月8日)、「事業所基本調査」には記載のないものも多数みられた。

また、『事業所基本調査事業所調査票』から明らかとなる事業所名・事業主名について、『沖縄市史 第九卷 戦後新聞編』(CD-R)を用いて、すべて検索した。これは、1974年までの現沖縄市域と関わる新聞記事のキーワードがデータベース化されたもので、個々のホテルのみならず、業界の動向に関わる記事の掲載紙・年月日を、たちどころに知ることができる。本稿を含む筆者の一連のコザ研究において、『沖縄市史 第九卷 戦後新聞編』がたいへん重要なツールになっていることを、ここに明記しておきたい。

Ⅱ 「基地経済」と宿泊業

一般に基地関連収入(基地およびその関係者への財・サービスの提供、軍雇用者の所得、軍用地料)は、「基地(依存)経済」と呼ばれてきた。別稿で整理しておいたように⁶⁾、1970年前後の基地関連収入(概算)は、財・サービスの提供が全体の73.7%を占め、軍雇用員の給与が23.5%、そして軍用地料が2.8%であった。復帰当時のコザ市の「経済は80%以上を基地経済に依存し、特に嘉手納基地の米軍人、軍属、民間人2万8千人に負うところが大きい」というので(『琉球新報』1972年6月22日)、

単純に計算しただけでも域内総生産の約6割を、米軍向けの財・サービスの提供が占めていたことになる。

このような「基地経済」のありかたは、日常性に亀裂を入れる出来事（ルフェーブルの言葉を使えば「事件」）に際して意識化されると同時に、物質的な帰結によってあらわとなる。1970年12月20日未明、コザ市内で起こった交通事故を直接的なきっかけとして、大規模な暴動（反米軍騒動）——のちにいう「コザ暴動」——が発生した。ここでその詳細を述べることはしないが、在沖米軍は、暴動の直後から「コンディション・グリーン」（基地からの外出制限、店舗への立ち入り禁止など）を発令して、軍人の大幅な行動規制を実施する。結果、米兵を顧客とするコザの関連事業所は、経済的大打撃を受けたのだった。

第1表は、コンディション・グリーンの発令にともない影響を受けた業種を、平日の1軒当たりの売り上げが高い順にまとめたものである。上位を占める業種が、「基地経済」の根幹をなしていたと考えてよい。

コンディション・グリーン発令中の売り上げの落ち込み率が高いのは、オフリミッツ（米兵の立ち入り禁止対象）となったAサインバーで、100%（つまり客は皆無）であった。次いで、質屋が約92%、それらに80%台のホテル・旅館ならびにレストランというサービス業がつづく。

約1カ月後の落ち込み率をみると、Aサインバーが100%から回復しているとはいえ、レストランとともに依然として高い（60%）。土産品店・質屋・衣服小売業も50%と高率である。だが、なにより目をひくのは、80%で筆頭のホテル・旅館だ。ホテル代わりに利用されることもあったアパー

第1表 コンディション・グリーン発令による影響

業種	軒数	雇用		売り上げ (ドル)		発令中 (1970年12月 20～29日)		1971年 1月15～ 20日
		計	1軒 当たり	平日計	1軒 当たり	1日売り 上げ計	落ち 込み率	落ち 込み率
御土産品店	24	107	4	3,600	150	1,120	68.9	50
Aサインバー	239	2,629	11	27,485	115	0	100.0	60
時計店	27	157	6	2,862	106	655	77.1	30
レストラン	55	456	8	5,775	105	1,125	80.5	60
質屋	44	118	3	3,080	70	235	92.4	50
衣服小売業	115	851	7	7,475	65	4,110	45.0	50
タクシー会社	66	283	4	4,275	65	2,992	30.0	15
洋裁店	223	1,382	6	11,373	51	5,117	55.0	30
ホテル・旅館	182	539	3	7,280	40	1,092	85.0	80
靴店	26	65	3	910	35	409	55.1	30
写真店	30	75	3	900	30	540	40.0	30
理容	110	310	3	2,750	25	1,512	45.0	30
美容	175	437	2	3,500	20	1,225	65.0	20
アパート/マンション	375	450	1	4,500	12	1,500	66.7	50
その他	1,994	9,306	5	44,560	22	22,939	48.5	26
計	3,685	17,165	5	73,205	20	15,354	79.0	37

コザ商工会議所「コンディショングリーン発令中の損害とその影響について」
(沖縄市役所総務部総務課市史編集担当所蔵)より作成。

ト・マンションも、50%にとどまっている。つまり、もっとも深刻な影響を受けていたのが、宿泊業であった。このことは、ホテルが「基地経済」と密着した業態であったことを如実に物語る。

Ⅲ ヴェトナム戦争期のホテル業

(1) 業界の動向と「ホテル・ブーム」

コザにおいて、ホテル業が注目を集めはじめるのは、ヴェトナム戦争で米軍が北爆を開始した1965年のことであった。『沖縄タイムス』（1965年10月11日）の記事によると、市内に立地するホテルは、同年の夏以降、米本国からヴェトナムへ向かう途中、一時的に駐留する師団や、戦線から引き揚げる将校クラスの軍人、そして面会を求めて米国から渡来するその家族たちとで、いずこもいっぱいになった。

当時、嘉手納飛行場（空軍基地）内には、約1,000人を収容する独身将校寮 BOQ（Bachelor Officers' Quarter）や、外来した将校用の宿舎 VOQ（Visiting Officer's Quarters）があったものの、戦況の激化にとともに、沖縄を出入りする軍人／軍属の数も増えて、軍施設ではまかないきれなくなっていた。基地からあふれ出した軍人・軍属の宿泊先となったのが、基地外の市街地に立地したホテルである。

1960年代後半になると、「ホテル・ブーム」と称される、帰休兵の増加を当て込んだホテルの増改築ならびに新築ラッシュが起こる。第2表によれば、コザ市内の宿泊業は1960年代前半まで50軒前後で推移していたものの、1965年には約2倍、そして1966年後半には約3倍へと急増する。これを第3表の開業年・建築確認の分布からみると、やはり1966年をピークとしていることがわかる。1966年11月現在、コザ市内のホテルは149軒（前年より53軒増）、宜野湾市33軒（同8軒増）、嘉手納村11軒（同3軒増）、浦添村9軒（同2軒増）と（『沖縄タイムス』1966年11月23日）、基地の集中している中部にあっても、コザ市の集積には著しいものがあつた。

「ホテル・ブーム」期の建築上の特色は、旧来の簡易な木造2階建てから、鉄筋コンクリート4・5階建てへと立体化し、造りも豪華になったことである。バス・トイレ付はもちろん、電話やテレビも各部屋に備え付けられたほか、バーやレストラン、ビリヤードなどの娯楽施設も併設された（『沖

第2表 コザ市における宿泊業の経年変化

年	月	軒数	出典
1956	10	15	『コザ市報』第2号（1957年10月25日）
1963	8	50	コザ市商工観光課『商工実態調査報告書』
1964	12	53	コザ市役所商工観光課『コザ市の商工業』
1965		96	『沖縄タイムス』1966年11月23日
1966		98	『沖縄タイムス』1966年6月30日
1966	11	149	『沖縄タイムス』1966年11月23日
1966	12	132	コザ市商工観光課『コザ市の商工業』
1968	12	138	コザ市商工観光課『コザ市の商工業』
1970	12	139	コザ市商工観光課『コザ市の商工業』
1971	12	109	コザ市経済民生部商工観光課『コザ市の商工業』

『沖繩タイムス』1966年11月23日)。それは、帰休する兵士の慰安を考慮した集客戦略である。

投機的な「ホテル・ブーム」、すなわち拍車のかかった乱立傾向、そして建築・サービス面における過当競争を危惧した業者たちは、15室以上の部屋を有し、設備の完備した30数社をもって、1966年末に「コザホテル協会」を結成する。会長にはコザ観光ホテル社長の山田繁毅、副会長にはコザパレス社長の比嘉政信、ならびにクイーンホテル社長の金城正春と、いずれもコザの観光産業界を代表する有力者が就任した。

第2表からも明らかなおおり、1966年下半期の建設ラッシュからすると、1967年から1968年にかけてはブームが落ち着いたかにみえる。事実、乱立と利用者の減少とによって稼働率が大幅に下がり、結果、サービスの内容も低下したことで、戦線を離れる休暇兵たちは、バンコクや台湾などに向かうようになった（『沖繩タイムス』1967年1月5日）。コザのホテル業は、それと気づかぬうちに、アジア東部の地域間競争にも巻き込まれていたのである。商工会議所では「ベトナム休暇兵誘致対策委員会」を立ち上げて誘致策を検討したというのだが（『沖繩タイムス』1967年12月13日）、はたして有効な手立てはあったのだろうか。

(2) テト攻勢以降の状況

1968年1月30日、解放戦線が旧正月（テト）攻勢を開始し、南部の主要都市を一斉攻撃した。南ヴェトナムの飛行場の機能が低下したことで、沖縄からの空路が停滞し、空軍の戦闘員（パイロット）のみならず、兵員輸送を担う民間航空機の乗員ともども、足止めを食らう。その結果、コザ市内のホテルには、いつでも離陸できるように飛行服を着たままのパイロットたちが投宿し、「異様」な光景を現出していた（『琉球新報』1968年2月5日）。飛行服に身を固めたパイロットの宿泊はこのときが初めてであったといい、臨戦態勢そのままの兵士たちの姿は、コザの日常生活空間を視覚的に軍事化した。

『琉球新報』の翌日の記事（1968年2月6日）には、なぜか「“これではやっていけぬ”／コザ市内のホテル業者」、「深刻化する経営難／ベトナム帰休兵寄りつかず」という見出しのもとに、コザホテル協会（加入33業者）が、「全員一致で観光客誘致を決めた」ことが報じられているものの、実のところは2月5日を境に事態は一変していた。1965年7月から散発的に飛来していたB52戦略爆撃機が、駐留したのである。

テト攻勢を転機として、嘉手納空港はB52の出撃拠点となっただけでなく、C141 スターリフター、C124 グローブマスター、C130 ハーキュリーズといった大型輸送機も離着陸を繰り返す。補給拠点から前線基地へとその性格を変えてゆく。嘉手納空港の運用面における軍事拠点化は、当然、基地の外部にも多大な影響を及ぼす（『琉球新報』1968年3月7日）。基地内部では、ヴィジター将校（パイロット）専用の寄宿舎VOQが大幅に拡張されていたものの、空港の稼働率に比例する利用者の増加分を吸収しきれず、オーバーフローした関係者は、コザの民間宿泊施設を利用するほかはなかった。

第3表 コザ市における宿泊業の開業年・建築確認

年	開業	建築確認
1947-1950	1	
1951-1960	23	
1961-1964	9	
1965	16	
1966	25	67
1967	23	8
1968	19	13
1969	18	11
1970	23	8
計	157	

開業年は「事業所基本調査」、建築確認は『コザ市統計書 昭和48年版』に、それぞれもとづいている。

戦闘機のパイロットや輸送機の搭乗員までもが飛行服のまま市街地を行き来し、ホテルに出入りする光景が日常化してゆく。

B52の駐留から1カ月後、在沖米軍はDE（陸軍沖縄地区工兵隊 District Engineer）を通じて、市内のホテル3軒と5年間にわたる長期の賃貸借契約（1968年3月1日～1973年6月30日）を結ぶ。民間ホテルが、空軍専用の宿舎として、正式に指定されたのだ（『琉球新報』1968年3月12日）。

この3軒とは、「胡屋開放地」（詳細は後述）と称された仲宗根の「オリンピックホテル」、市内きっての繁華街「センター通り」の外れにある「ヒルサイドホテル」、そして諸見里の「メイフラワーホテル」と推察される⁷⁾。いずれもAサインのレストランを併設しており、1年分の賃貸料が前払いされた。当時は通常の宿泊料が7～8ドルだったものを、契約では1日当たり4.75ドルと割安になっている。業者にとっては、1年分の一括前払いが魅力であったらしく、競って契約を急いだという。

それでも一時滞在や帰休する兵員の増加によって契約ホテルだけでは対応しきれず、DEは「コザ市胡屋のホテル街を中心に照屋、センター、諸見里など、三地区の高級ホテルの内部施設を調査」し、宿泊対象となるホテルの拡充をめざした。「対象は部屋数が十部屋以上で、ホテルの施設内にレストランの付帯設備があって『Aサイン』の認可を受けているものだけに限られてい」た（『琉球新報』1968年3月26日）。

詳細はさだかでないものの、最終的に契約を結んでいた業者は、30前後（ベッド数約1,000）であったといわれる（『琉球新報』1970年10月13日）。この規模は、業者数だけでみると、全体の約4分の1から3分の1程度にすぎない。

(3) 本土復帰前後の状況

1968年3月末、ジョンソン大統領は大統領選挙への不出馬を表明し、ヴェトナム戦争からの早期撤退を掲げたニクソンが1969年1月に大統領に就任した。同年11月にはニクソン大統領と佐藤栄作首相との会談で沖縄返還が合意されるなど、基地をめぐる状況は大きな転換点を迎えていた。その後、インドシナ半島の周辺国を巻き込みながら戦争は継続されたものの、1973年に米軍は完全撤退することになる。

時間は前後するが、1970年10月にB52が全機撤退したことを受けて、米軍は一方的にホテルとの賃貸借契約を打ち切った（『琉球新報』1970年10月13日）。さらに業界へ追い打ちをかけたのが、1970年12月20日の未明に起こった「コザ暴動」である。復帰への道標が明確化されてゆくなかで、サービス業全般が「合理化」の名のもとに雇用の削減を強いられ、ホテル業界もまた再編を迫られる。

復帰を4カ月後にひかえた1972年1月、コザ市にふたつの同業者組合が誕生した。ひとつは、「コザ市観光旅館協同組合」で、部屋数が13から37までの中規模ホテル業者19社が集まったの結成であった⁸⁾。組合長は「ゴヤホテル」を経営する照屋忠栄である（『琉球新報』1972年1月17日）。

他方、レストラン、カクテル・ラウンジ、バー、ナイトクラブなどを備えた大型のホテル10社が、「コザ観光ホテル組合」を結成した。大型といっても、21室の中規模なものから、94室の大規模ホテルまでが含まれる⁹⁾。同組合加盟の5社は政府の認可を受けた観光ホテルで、ほかに市域外のホテルが1軒（北中城）、「コザ市観光旅館協同組合」にも加盟する業者も2軒含まれている。こちらの組合長は、「コザホテル協会」の会長を務めた山田繁毅である（『琉球新報』1972年1月28日）。

いずれも、米兵を主たる利用者とするホテルであったが、本土からの観光客を対象とする営業形

態に切り替えようとするものであった。このふたつのほかに、小規模な簡易旅館からなる「コザ旅館組合」（組合長：仲宗根千三）も存在した。それらの簡易旅館は、一般に「連れ込み宿」と認識されている施設が多かったようだ。なお、組合長の仲宗根千三は、なぜか「コザ市観光旅館協同組合」にも加盟している。「規模の違い、業者間の微妙な内部事情もからんで、三つの旅館、ホテル組合」が並立したのである（『沖縄タイムス』1972年5月26日）。

「コザ市観光旅館協同組合」と「コザ観光ホテル組合」は、1973年に開催された復帰を記念する特別国民体育大会（若夏国体）に際して観光客の誘致運動を全面的に展開するも、あてはまったく外れるかたちとなった。危機感を募らせた両者は、「これまでの過当競争を避け、一体となって今後の観光誘致対策を図る」べく、国体直後の7月にそれぞれ組合を発展的に解消して、「コザホテル協会」を設立した（『琉球新報』1973年7月24日）。

「規模の違い、業者間の微妙な内部事情」を揚棄して再出発したものの、期待された1975年の国際海洋博覧会でも十分な集客はかなわず、その後、100を超えたホテルの多くが廃業を余儀なくされる。

(4) ホテル利用の特徴と社会問題

将校（パイロット）ならびにその他空軍関係者のホテル利用は、ヴェトナムへと向かう途上の宿泊と、ヴェトナムから帰休する際のそれとは、形態が大きく違っていったようだ。前者の場合、数名から十数名規模のグループに分かれて複数のホテルに宿泊し、滞在時間はわずか8時間の1泊が普通であった。戦況に応じて延泊する場合も、長くて2～3日間の滞在であったという。嘉手納基地から配車される軍専用のバス、ホテルの送迎バス、あるいはタクシーなどに分乗して、割り当てられたホテルに投宿すると、翌日には再びバスなどに乗って基地へと送り込まれる。滞在時間に応じて、（短い場合は軍服のままというように）服装も変化するのだった。

波動性の高い利用形態であったにもかかわらず、宿泊する人数は直前まで連絡はなく（名簿の提出もなし）、滞在日数（時間）などのスケジュールに関しても、いっさい知らされることはなかった。出発もまちまちで、夜中や明け方の場合もあったことから、「ホテルに着いたら寝るだけで、『酒を飲む者はまったく見受けられない』」ほどであったらしい（『琉球新報』1968年3月7日）。

他方、帰休兵は、旧具志川村のキャンプ・コートニー内のバトラー基地司令部管轄のRRセンターを通じて外出した。そのほとんどが、コザ市内の任意のホテルに宿泊したという（『琉球新報』1968年3月26日）。その結果、コザには空軍のパイロットのみならず、海兵隊員やグリーン・ベレーなどもまじって、歓楽街をにぎわせた。

ホテルは不特定多数が出入りする空間であるだけに、さまざまな事件・事故も多発した。施設内の備品（ラジオ、扇風機など）が盗難にあうことは日常茶飯事であり、拳銃を持った米兵による凶悪な強盗事件も発生している。あるいは、女性従業員が意のままにならないことに逆上し、室内に放火する事件も起こった。ヴェトナム戦争末期には、麻薬取引に使われたホテルもある。

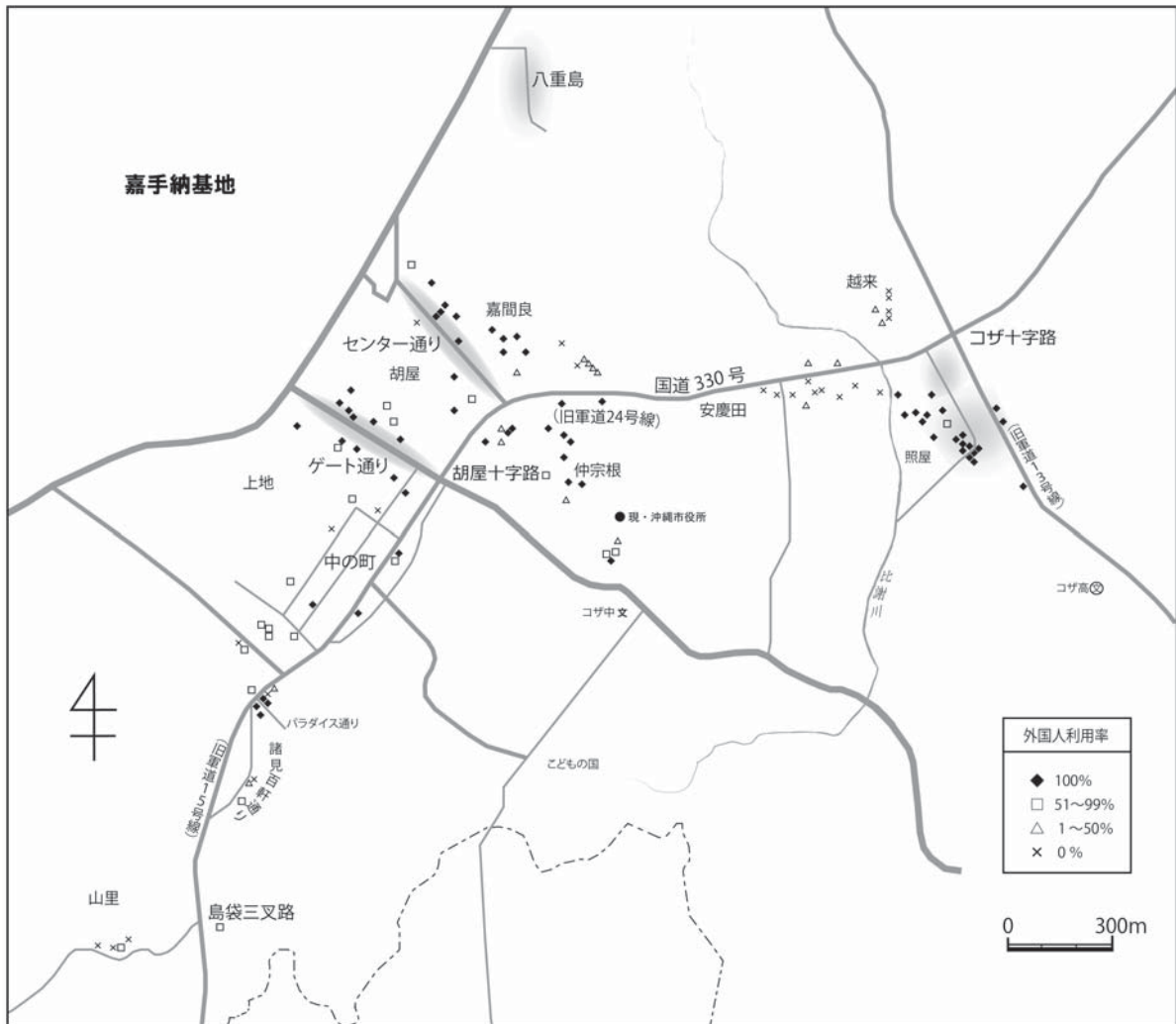
これらは米兵側の悪質な犯罪行為ということになるが、経営する側にも問題がなかったわけではない。もっとも重大な事犯は、前借金で女性をがんじがらめにした管理売春である。いずれも米兵の出入りの多い繁華街に立地し、顧客もまた米兵であった。ある事件を例にとると、関西出身の女性の経営にかかる、隣接するキャバレーとホテルとが管理売春の場となった。雇用した女性を部屋に配する、売春の代名詞ともなった「女給部屋」が秘密裏に置かれていたのである。

IV 都市構造と宿泊業の立地

Ⅲではヴェトナム戦争期における宿泊業界の動向を概観したが、ここからは市街地における立地展開の様相を確かめておくこととしたい。第1図は、「事業所基本調査」にもとづき、1970年8月時点における宿泊業の分布を示したものである。この図から、ヴェトナム戦争期の展開をおおまかに見てとることができるだろう。

コザの都市構造は、嘉手納基地の存在と第二ゲートの位置とに規定されながら、軍道15号線・24号線（現・国道330号）を軸線としつつ、複数の商業ブロックを形成しているところに特徴がある。山里（島袋）三叉路から諸見までの商業地区、1950年代に開発され、飲食店の集積していった中の町、そして胡屋十字路の一带、すなわち第二ゲートにつづくゲート通りからセンター通りにかけてが、コザ市きっての商業中心であった。

そこから東へ軍道24号線に沿って比高30メートル以上の坂をくだると、コザ十字路に至る。このあたりは旧美里村との境界にあたるのだが、沖縄島中部の交通の要衝であることから、1950年代以降、著しい商業集積をみた。



第1図 コザ市におけるホテルの分布（1970年8月）
「事業所基本調査」などから作成。

ヴェトナム戦争期コザの宿泊業は、おおむね上記の商業地区を中心に立地展開するのだが、1960年代後半に再開された通称「胡屋の開放地」を、ひとつの例外として挙げる事ができる。以下、特徴的な立地について概観する。

(1) 歓楽街の周辺

宿泊業について総じていえるのは、歓楽街の「周辺」に多く立地しているということである。とりわけ、ゲート通りとセンター通りの周辺、つまりクラブ・キャバレーや土産品店などの建ち並ぶ表通りではなく、裏通りや横路地を愛好していた。

幅員の広いゲート通りと、1950年代前半に開放されて土地区画整理事業を実施した土地（中の町）とのあいだには、帯状に未整備の空地が発生した。「事業所基本調査」に記載のないものも含めて、このスプロール地帯にホテルが立地している。ゲート通りの背後、上地側の整地された地区とを画する細い水路に挟まれたこのスプロール地帯は、高低差のある入り組んだ路地とあいまって、まさに裏町と呼ぶにふさわしい、そして（ゴミも多いが……）緑濃き景観である。

反対の胡屋（現・中央）側もまた、やはり裏通りに複数のホテルが立地した。唯一の例外が保健所通りの角地に建つ「ホテル日光」で、ここも外国人の利用率は100%であった。

センター通りも同様に、とくに東側の裏通りにホテルが並んでいる。また、胡屋と嘉間良にまたがる米軍のモータープールが開放された跡地（現・中央3丁目）は、きれいに区画整理されて、この後にみる仲宗根の開放地と同様、ヴェトナム戦争期におけるホテル立地の受け皿となった。

このほかには、諸見百軒通りからパラダイス通りへと至る軍道15線に面した一角に、集積がみられる。歓楽街ともほど近く、軍道に面した立地上の好条件が要因であろうか。ここも外国人の利用率が高く、なかには「スチーム・バス（トルコ風呂）」を併設した店舗もあった。軍道沿いから中の町にかけては、観光ホテルコザパレス、京都観光ホテル、東洋観光ホテルといった、比較的大規模なホテルが建つ。いずれも琉球政府公認の「観光ホテル」であるが、ヴェトナム戦争期の利用者は、やはり軍人・軍属が多かったようだ。

照屋のホテル街も歓楽街周辺に属するが、ここではふれずに後述する。

(2) 胡屋開放地

市内胡屋の開放地を中心に二階建てから三階建てのブロック建築がつぎつぎ建ち、「ホテルセンター」といった感じ（『琉球新報』1966年6月30日）。

1960年代後半の「ホテル・ブーム」にあって、そのホット・スポットとなったのは、1962年7月に開放されたマリン・キャンプの跡地、通称「胡屋（の）開放地」と呼ばれた土地区画（現・仲宗根）である。同時に開放となった、軍道24号線を挟んだモータープールの土地区画にも、すでにみたとおりホテルが立地した。

現在、市役所のある仲宗根側の土地区画は、当初、コザ中央病院の移転先として有力視されていた。そのため、1963年初頭にはやくも整地を終えて、区画整理にとりかかるものの、誘致合戦に敗れ、病院の敷地は具志川村赤道に内定する（現・沖縄県立中部病院）。

その後、地主80名が交換分合をめぐって対立したため、開放地の再開は滞り、市街地の中心に

出現した広大な土地区画は放置されたままとなった。開放地に建物が建ちはじめるのは、翌1964年なかばまで待たなければならない。以降、「高級住宅」が建ち並び、市役所の新庁舎建設も決定したことで、事業所もまた進出してくる。

「胡屋の開放地／原野からビル街へ」と見出しのついた記事を引用しておこう。

現在、十四、五軒が建っているが、さらに二十軒ちかくがビル建築に取りかかっている。このなかには二千六百四十平方メートルの電電公社、百人を収容する三階建ての総合病院、二、三階建てのアパート、教会、デラックスな住宅などがいっせいに工事を進めており、ここ二、三年らい草原の野原はビル街に姿を変えつつある。（『沖縄タイムス』1965年10月4日）

この記事から2カ月後の12月5日、「三階建ての総合病院」、すなわち「潮平医院」が開院する。現在は「潮平病院」であるが、広告記事には「潮平医院（将来病院）」とあり、屋上の看板にも「潮平医院」と表記されていた。潮平医院の開業を皮切りに、個人病院を中心とする医療機関・薬局の開業が相次ぎ、「胡屋開放地病院街」や「胡屋開放地病院センター」などと広告されるようになる。この背景には、地権者をはじめとする地元関係者の立地誘導があったという。まちづくりの実例としては、興味を持たれる構想である。

「コザ市胡屋の開放地はこのところ、ベトナム景気を反映してホテル、アパート、病院、住宅など五階建てのでっかいビルやら平屋コンクリート建ての近代住宅まで建築ブームでわき立っている」と報じられたように（『沖縄タイムス』1966年9月8日）、1966年以降、住宅ならびに事業所の立地が急速に展開し、そのさまは、「同胡屋一帯はコザ市のモデル地域として発展しつつある」と称えられるほどであった（同前）。

注目されるのは、医療機関につづいて次々とホテルが建設されたことだ（第4表）。規模のうえでは、「病院街」にまさる「ホテル街」となった感さえある。医療機関、水道部・消防と市役所の新庁舎、高級住宅、さらには主として米兵の利用するホテルの入り混じった、ほかでは類をみない土地利用が、ここに成立した。都市計画の根幹をなす用途規制が布かれないまま再開発が実施されたため、結果として、ある種の自由主義的な景観地区となったのだった。

第4表 胡屋開放地（仲宗根）における主要施設の立地

年	施設
1965	ローヤルホテル 潮平医院
1966	新里耳鼻咽喉科医院 宮城医院 金城皮膚性病科医院
	ゴヤホール グレイスホテル 東京モーター モーターコザ ホテル大和 ホテルミッキー
1967	琉球料理専門店「乙姫」 テキサスホテル
	オリンピックホテル コザガーデン（ホテル） ホテルタイガー ホテル宝来荘 熱海マンション
1968	観光料亭「パレス会館」コザ中央料理学院
	オークラホテル ホテルポニー 水道部・消防新庁舎
1969	ホテル赤坂 市役所新庁舎
1970	ゴヤ歯科医院 新橋料亭

いずれにせよ、土地の開放と活用がヴェトナム戦争と重なったことで、胡屋の開放地にはホテル立地が進んだものと考えられる。

(3) 軍道 24 号線沿線

センター通りの入り口からコザ十字路に至る軍道 24 号線の沿線には、坂となる部分を除いた両側、すなわち丘陵部と比謝川にほど近い低地部とに、ホテルの集積がみられた。現在の住居表示では「住吉」となっているコザボーリングセンター付近には（当時の地番は仲宗根 200 番台）、ふるくから複数の旅館が位置していた。なかでも、「ふじや旅館」は「事業所基本調査」では最古となる、1947 年の開業である。

「熱海温泉の香がする」ふじや旅館 新婚旅行に、アベックに、御旅行の際には是非コザのふじや旅館に御寄りくださいませ。ながめのよい離座敷で御風呂を召してから、ビールやスキヤキを御賞味なされて静かに御やすみ下さいませ（『沖縄タイムス』1951 年 12 月 30 日）

なぜ「熱海温泉」なのかはさだかでないが、当初は沖縄内の観光客向けの旅館であったようだ。「事業所基本調査」では、外国人の利用が 5 割を占めている。「ふじや旅館」の新聞広告には、経営者として後に沖縄市長となる桑江朝幸の名もみえる。一帯には、すみよし・松葉・津島・新月・胡月などのホテルもかたまっていた。嘉間良方面を一望できる、眺望ゆえのことだろうか。

軍道 24 号線の沿線、安慶田の裏通りにも集積がみられる。この地区の大きな特色は、外国人の利用がほとんどないことだ。旧越来城のある高台に立地したホテル群も、やはり外国人はあまり出入りしていない。宿泊業にも、客種の差異を反映した空間分化が存在したのである。

(4) 照屋「黒人街」

コザ市内で、もっとも狭い範囲内にホテル業の集積した地区、それが照屋である。照屋は、基地都市コザにあって、米兵の人種的空間分化を具現した地区のひとつでもあった。黒人兵を客筋とする、特異な商業空間が成立していたのである。照屋「黒人街」については、その歴史地理的位相から、周辺地域を含む人種的空間分化にいたるまで、廣山洋一「コザ十字路一帯における黒の街と白の街」で詳細に論じられているので¹⁰⁾、ここでは、ホテル業を中心に商業面の考察をするにとどめたい。

一般に地理学で「黒人街 black areas」といえば、居住分化の人種的な次元を意味する。ところが、戦後沖縄で慣用的に表記されてきた「黒人街」は、主として黒人兵が余暇を利用して出入りする商業地区を指していた。照屋の場合、商業空間としての「黒人街」を構成する要素は、風俗系飲食業である A サインのバーやクラブ、そしてレストラン（計 49 件）、さらにはときに「売春宿」を兼ねることもあるホテル（24 件）であった。後者は、「事業所基本調査」から抜け落ちた店舗を含めると、もっと多かつたはずだ。

これら遊興に特化した業種にくわえて重要なのが、「紳士服仕立」として分類された、縫製・物販の洋服店（tailor）である。事業所名を確認できたものだけでも、50 件にのぼる。さらに、製靴・小売りをする靴店も、13 件を数えた。

「白人街」であったとされるセンター通りと比較するとき、質店・時計店、土産品店（スーベニア）・

ギフトショップが、照屋では圧倒的に少ない。少なくとも商業環境からみるかぎり、黒人兵は、「酒と女」、そしてファッション（最新モードの洋服）を欲していたといえる。ファッションという点では、理容店の存在も見落とすことはできない。地区内にある理容店19件のうち10件までもが、外国人を顧客としていたからだ。そのほとんどが、黒人兵であっただろう。

もう少し詳しい地理的な分析は別稿でくわえる予定であるが、ホテルの集積に関していえることは、ヴェトナム戦争期のコザ市において他では類をみない規模であること（ホテル街としての照屋）、他地区よりも2～3年遅れて1970年に立地が進んだこと、そして地域住民との消費空間における分化のみならず、街路・地形などにも応じた業種別の空間分化もみられたことを指摘しておきたい。3点目に関してのみ付言するならば、ここでもまた、ホテルの立地は相対的な周縁性を帯びていた。

以上、地理的な区分にもとづき、基地都市コザにおけるホテルの立地を検討してきた。立地と建物の規模から、機能ないし利用者による使われ方を、ある程度まで読み取ることもできるだろう。

V おわりに

1966年後半から開業ラッシュを迎えたコザ市の宿泊業は、ヴェトナムの戦況と在沖米軍の方針とに左右されながら、短期間のうちに激しい浮き沈みを経験する。戦況の変化、B52戦略爆撃機の駐留と撤退、本土復帰の決定、全軍労のスト、そしてコザ暴動などを経て、いわゆる「ヴェトナム景気」に踊らされた「ホテル・ブーム」は、1970年代なかばに一気に萎んだ。

コザにおける宿泊業の盛衰は、揺れつづける振り子のごとき側面もあわせもっていた。好況期には、「……観光客の受け入れも大切だが、確実な収入のある軍人さんのほうがサービスに気をつかうこともなく気が楽」（『沖縄タイムス』1965年10月11日）と語られる一方で、米軍との契約にいたらなかったホテルは、「その打開策として本土観光客のコザ宿泊の準備も進めている……」（『沖縄タイムス』1968年4月22日夕刊）というように、基地と観光のあいだで揺れ動いたのである。

B52の撤退に際して、当時「コザホテル協会」の会長であった山田繁毅は、「B52駐留の増員でその穴埋めに民間ホテルが使われ、結局元にもどったということ」（『琉球新報』1970年10月13日）と、淡々と語っている。その山田へのインタビュー記事があるので、長くなるが参照してみたい。

…〔ホテル経営をはじめた〕…当時、山田さんは外人向けの「ギフト・ショップ」を運営していた。山田さんはパイナップル、さとうきびは将来期待できない。米兵相手の基地関係業は一時的によくても、復帰に向かって横ばい状態で大きな希望は持てない。復帰後も永続的にできるのは、沖縄の立地条件を生かした観光事業しかない、と考えて、単なる米兵相手ではなく、沖縄を訪れる外人、本土の観光客、ビジネスマン相手の観光ホテル経営に踏み切った。

だからコザの一般的なホテルにみられるような米軍宿舎なみの様式にせず、観光ホテル整備法最低の基準、二十二室、ロビー、レストラン付きではじめた。六六年から六八年にかけてベトナムから引きあげてきた、海、空、海兵隊の米兵が町にあふれ出し、軍用地の地主、米兵相手の商売でもうかった業者がこぞってホテルの建設をはじめ、コザ市内だけで百軒余が乱立した。六八年には、B52、MAC（米軍輸送団）の沖縄駐留と相次ぎ、軍は兵員を軍施設内だけでは

収容できなくなり、民間ホテルと年間契約を結んだ。一種の“ホテル・ブーム”が到来、コザ市内だけで、モーター、マンションを含めホテルが百七十軒余にふくれあがった。

山田さんのホテルもそのころから六九年にかけて三回にわたって改築、レストラン、カクテル・ラウンジ、エレベーターをとりつけ、七十三室をもつ本格的なホテルに模様替えした。ところが、山田さんの予想通り米軍相手の“ホテル・ブーム”は一時的なもので、六九年末のB52撤去にともなう米軍と民間ホテル業者との契約解除をきっかけに景気はガタ落ち。七〇年末のコザ事件、相次ぐ全軍労ストで米兵が寄りつかなくなり昨年末の水飢饉でコザ市での衛生状態が悪くなりベトナム帰休兵は沖縄を敬遠、本土の米軍基地に向かうようになった。(『琉球新報』1972年2月4日)

基地経済に慎重な山田の経営する「コザ観光ホテル」もまた、揺れる振り子を体現していた。戦後コザを代表する知識人のひとりであった青山洋二は、「ホテル・ブーム」の最初期に、「外的要因(ベトナム戦)の変動で泡沫の如く消え去る危険性が多分にある」(『琉球新報』1966年12月11日)と喝破していたが、実際、この予言はわずか数年後に現実のものとなる。

都市的なるものが都市現実から溢れ出る意味の過剰であるとするならば、〈コザ〉はつねに現実の都市空間に反作用をおよぼすだろう。だが、かといって、そこから完全なる形姿をまとった都市空間が起ちあらわれるわけでは決してない。資本の物化した建造環境からなる領域的総体としての都市空間は、つねに／すでに、さらなる資本の蓄積を妨げる「牢獄」と化しているのであって¹¹⁾、意味を欠乏させ、都市的なるものを枯渇させる磁場ともなる。空間の生産には資本が必要だ。けれども、資本ばかりが空間を生産するわけではない。ホテルは、〈コザ〉がみずからの姿に似せて作りだした建築空間であったといえるのかもしれない。ブームは泡沫のごとく消えて、宿泊機能も失われてなお、建築は残りつづける。

商業地区のはずれにある小さな坂をのぼると、そこに薄い柿色をしたコンクリート平屋建ての廃墟がある。玄関の上(看板建築)には、温泉マークと並んで、1970年に開業したホテルの名をはっきりと読み取ることができた。時流の言葉をもちいるならば、それは資本の回収に失敗した、再投資の見込みもない、「負の遺産」ということになるだろうか——冒頭の一文を再度引用すれば、これも「歴史の産物」なのだ。

建築としての空間は現存する。その機能は失われて久しい。封鎖された玄関、色褪せた外壁、看板建築のかすれた記号と文字……。廃墟になったホテルの前にたどり着くと、奇妙なことに、意味は欠如するどころか、建築の物質性が場所性を雄弁に物語りはじめる。場所感覚を研ぎ澄まし、空間的想像力をたくましくすれば、少しは〈コザ〉の残照に触れることもできるだろうか。

やはり、もういちどベンヤミンに帰ろう。

……殺人と暴動、道路網の血塗られた交差点、ラブホテル、大火事といったこの都市のもっと人目につかない深く隠された相貌から組み立ててみること。¹²⁾

そのとき〈コザ〉は、どのような形貌をもって、わたしたちの前にその姿をあらわすのだろうか。

[付記] 本稿をまとめるにあたり、沖縄市役所総務部総務課市史編集担当の皆さまには、たいへんお

世話になりました。末筆ながら、記して謝意を表します。なお、本研究は科研費（課題番号 26370937）の助成を受けている。

注

- 1) 宮城悟『哀愁のB級ホテル』燦葉出版社、2014年、14頁。
- 2) 恩河尚「コザの時代を考える——台風によってつくられた街」（『KOZA BUNKA BOX』創刊号、1998年、29頁）。
- 3) この点についても、前掲2) 恩河「コザの時代を考える」を参照されたい。恩河はそこで、明確な概念規定の必要性を認めつつ、コザの空間時間性 spatio-temporality に関する当面の呼称として、「『コザ』文化」を措定した。恩河の設定するプロブレマティークを引き継ぎつつ、ここでは、閉曲線で描かれる地理的範囲でも市政期（1956年7月1日～1974年3月31日）でもなく、基地と連関して編制された空間時間性の総体から溢れ出る意味の過剰、すなわち「コザ的なもの」を括弧つきの〈コザ〉と呼ぶことにしたい（括弧の種類は暫定）。
- 4) 沖縄住宅地図出版社『ゼンリンの住宅地図コザ市・嘉手納村』（沖縄住宅地図出版社、1970年）。表紙には「ゼンリン」とあるものの、出版社は別で、善隣出版社は印刷所の扱いとなっている。
- 5) 沖縄慶文社『コザ市（美里）住宅地図』（沖縄慶文社、1968年）、善隣出版社『ゼンリンの住宅地図沖縄市・北谷村昭和51年版』（善隣出版社沖縄支社、1976年）。
- 6) 加藤政洋「基地都市コザにおける歓楽街『センター通り』の商業環境——1970年『事業所基本調査』の分析から——」、投稿中。
- 7) 『琉球新報』（1968年3月12日）の記事に「オリンピックホテル」の写真が掲載されていること、コザ市内の「直接契約による軍用施設」に当たるホテルとして、「オリンピックホテル」、「ヒルサイドホテル」、「メイフラワーホテル」が挙げられていること（『琉球新報』1971年10月2日）などから判断している。
- 8) コザ市観光旅館協同組合『コザ市観光旅館案内72年度版』コザ市観光旅館協同組合、1972年、45頁。
- 9) コザ観光ホテル組合『コザ観光ホテルガイドブック1972』コザ観光ホテル組合、1972年、10頁。
- 10) 廣山洋一「コザ十字路一帯における黒の街と白の街」（『KOZA BUNKA BOX』第3号、2007年、58-81頁）。
- 11) デイヴィッド・ハーヴェイ（水岡不二雄監訳）『都市の資本論』青木書店、1991年、65頁。
- 12) ヴァルター・ベンヤミン（今村仁司・三島憲一ほか訳）『パサージュ論 第1巻』岩波現代文庫、2003年、180頁 [C1, 8]。

（本学文学部教授）

Locational Tendency of the Hotel Industry
in the U.S. Military Airbase-centered City of Koza, Okinawa

by
Masahiro Kato

This paper aims to clarify the spatial organization unique to military base-centered cities through reconstructing industrial locations that reflect the so-called “military base-economy” in Koza (present-day Okinawa City), which is a typical example of a military base-centered city in postwar Okinawa. Specifically, it reconstructs the locations of hotels (as of August 1970) that developed in the city area during the Vietnam War.

The basic sources used in this paper are the *Basic Survey of Businesses* (Koza, seven vols.) and the *Report of the Basic Survey of Businesses* (Koza, seven vols.), both now kept at the Okinawa Prefectural Archive. These sources show the locations, owners, dates of establishment and customers of businesses included in the survey. The “customers” section is divided into three categories (“Okinawa”, “tourists” and “foreigners”), which enables us to determine the percentage of foreign customers. Since most foreign customers in this period were military personnel/civilians employed by the military and their families, this data can be used to show the locations of hotels that U.S. military personnel stayed at.

The results of the analysis show that agglomeration of hotel businesses tended to occur in newly opened areas around the entertainment district. It is also shown that significant agglomeration in Teruya “Black Town” occurred according to racial-spatial differentiation, that is the segregation of white people and black people.